

米ジャーナリズムの復権なるか —ウクライナ戦争とプーチンの世界



杉田 弘毅
共同通信社 特別編集委員

「虐殺」の発覚などでウクライナ戦争のむごたらしさが明るみに出た4月中旬、私は東京都内の大学生20人にこの戦争についてどう思うか、とアンケートをとってみた。

そのうち3分の2がロシア人の考えをもっと知りたいと答えた。日本のメディアはウクライナ側に立っている、ヒステリックなまでにロシアが悪いと報道している、一方的にプーチン・ロシア大統領が悪者にされている、といった回答もあった。戦争であるから双方にその理由があるのに、ロシア側の主張は表面的にしか報じられていない、と不満を感じたようだ。

私が「そんなことはない」と反論し、議論してみると、いろいろなことがわかった。

彼らはロシアを支持しているわけではない。ロシアの行為は、武力による紛争解決を禁じた国連憲章や戦時の市民の保護をうたった人権関連条約違反であるから徹底的に非難すべきだ。プーチン氏の「小国は大国の言うことを聞け」という弱肉強食、まさに地政学思考の言動は決して許されない。こうしたことを学生はよくわかっている。

だからこそ、暴挙に出たロシアという国、プーチン氏の考え、ロシア市民の本音を知りたいのだ。

ロシアがフェイスブックやツイッターの利用を禁止し、戦争に異を唱える報道をした記者を最高で懲役15年の刑に処す法を制定したように、ロシアで報道は制限されている。世界のメディアはモスクワに特派員を派遣しているが、ロシア市民の複雑な思いを丹念に拾い上げたり、反戦運動に密着してその活動を報じたりすれば、記者が投獄される懸念がある。慎重にならざるを得ない。

日本も含めて西側陣営がウクライナ支援で固まる中で、どうしてもウクライナ軍の抵抗を称えた報道が大勢となる。ウクライナ側は積極的に映像や写真、情報を公開して国際的な支持獲得を進めているから、引用しやすい。

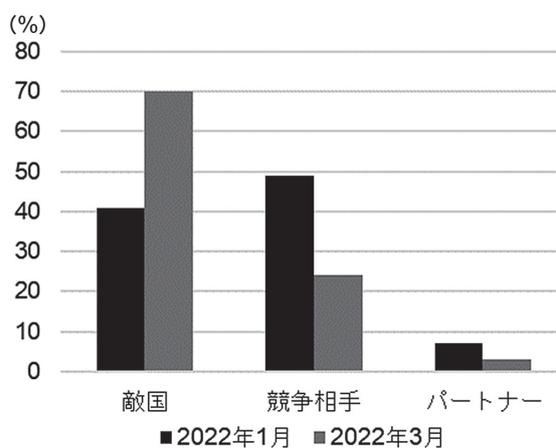
学生らの指摘はメディア研究者らが常日頃指摘して

いる「日本メディアは欧米メディアの受け売りが多い」との批判にも通じそうだ。

「悪漢」プーチン氏

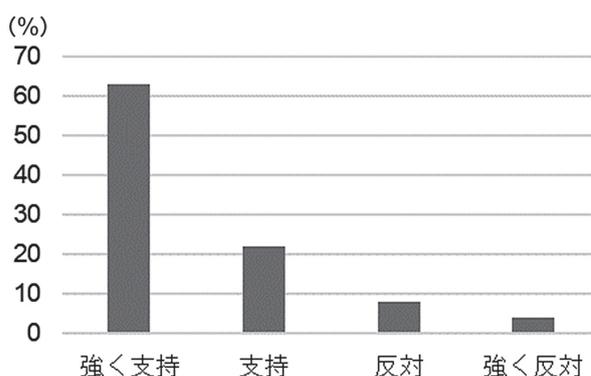
アンケートをとった学生たちとの意見交換では、どうすれば戦争を止められるのか、戦争を防ぐ手立てがあったのではないかと真剣に問いかけられた。関心の高さは日本だけではない。この原稿を書いている5月上旬の時点で、米英テレビのニュース番組は連日トップニュースで戦況や外交の動き、そして死傷し避難民となったウクライナ市民の悲劇を伝え続けている。

図表1 ロシアは米国の？



出所：Pew Research Center

図表2 強力な対ロシア制裁を米国人はどう思うか



出所：Pew Research Center, 3/7-13調査

どの国でもそうだが、大きな意義をもつ首脳会談が行われても、重要な国際条約ができて、人々は関心を示さなかった。劇的な展開を見せる紛争やクーデターもせいぜい3日間程度は大きなニュースになるが、やがて消えていく。凄惨なテロが起きても同様である。「内向き」に転じた米国はなおさらだ。米大手メディアの海外支局は次々と閉鎖されてきた。

それがウクライナ戦争で変わった。

米国のメディア業界の友人と議論すると、その理由には5つの要素があるという。

まずは映像の力だ。過去の戦争映像とは精密誘導弾や巡航ミサイルが標的に命中するものが多かった。無機質なコンピューターゲームの感覚である。きっとあんな風に命中すれば、撃たれた方はものすごい死傷者が出ているだろうな、と推測はできるが、それも推測するだけだ。戦争のリアリティーがない。

しかし、ウクライナ戦争の場合は爆弾やミサイルを撃ち込む側ではなく、撃ち込まれる側の惨劇をとらえている。ミサイルが当たったマンションが無残にえぐられ、そこにいた住民が死に、家族が泣き悲しむ映像である。あるいは猛烈な量の爆撃を受けて廃墟となった街の地下シェルターで怯えて長期間暮らす住民など、どれもこれも「戦争とはこんなにむごいものか」と見る者の心に訴える。

撃つ側の映像と撃たれる側の映像。戦争の映像でも印象は全然違う。こうした映像を見て、戦争に怒りを抱き、被害者に思いを寄せ、また自分たちの平和のありがたさをかみしめない人はいないだろう。戦争体験のない人々に「戦争を可視化」したのだ。

次にこの戦争ではプーチン氏という「悪漢」の存在が圧倒的である。これまでも国際テロ組織アルカイダの指導者であるオサマ・ビンラディンや、イラク大統領のサダム・フセイン、あるいは過激派組織「イスラム国」(IS) など、「悪」はいた。だが、プーチン氏は核兵器とエネルギー、そして国連安全保障理事会常任理事国の議席を握る大国ロシアの大統領である。テロ組織リーダーや中東の中小国の独裁者ではない。柔道家でもある。

その世界の権力者が「もともとロシアの一部であるのに、西側に接近するとはけしからん」と言って独立国のウクライナに軍事侵攻を始めた。市民に対する無差別の攻撃を行い、戦争犯罪も行われた。核兵器の脅しもかけている。この無法ぶり、そして再三にわたる演説で全く非を認めない倒錯した世界観からして「この人の頭の中はどうなっているのか」と誰もが疑問に思うのではないのか。

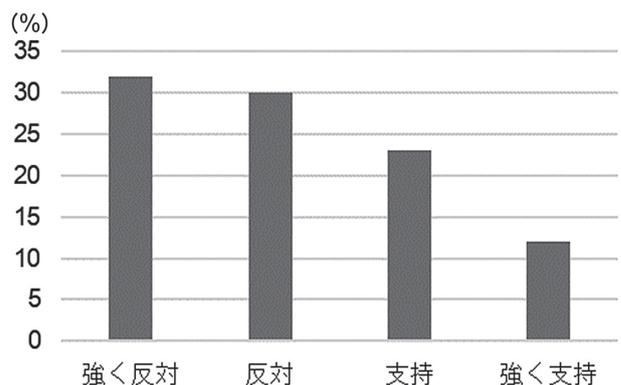
テレビ番組の視聴率は分単位でわかるが、廃墟と化した街など、過激な映像とともに「プーチン思想」に焦点を当てたコーナーは戦況や外交解説より視聴率が上がるという。この狂暴さを目の当たりにすれば、もっとひどい市民虐殺を平気でするのではないか、ホロコーストを起こしたヒトラーのようなウクライナ民族の抹消を狙うのではないか、という悪夢が頭の中をよぎる。その答えをニュースに求めるのであろう。

核戦争の危機

3番目にウクライナ戦争は、ロシアと米国という核兵器の2つの超大国がぶつかり合っているというスケールの巨大さがある。米国は高性能の兵器を提供しロシア軍部隊の動きなどの軍事情報をウクライナに知らせ、ウクライナ兵を米国で訓練し、米国防長官や統合参謀本部議長は連日のようにウクライナ側と協議しており、米・ウクライナ共同作戦と呼んでもよいほどだ。

戦いがエスカレートすれば、米軍は介入の度合いを強め、対するロシアが核兵器を使用するという恐ろしさがある。この怖さは米国が中東のテロ組織や「ならず者国家」を制圧しに行ったこれまでの「遠い戦争」とはわけが違う。東西両陣営が代理戦争のかたちでぶつかった朝鮮戦争やベトナム戦争、あるいは地球滅亡に史上もっとも近づいたと言われる1962年のキューバ危機の緊張感がある。第3次世界大戦という表現が使われるのもあながち的外れではない。

図表3 核戦争の危険があってもウクライナ戦争に軍事介入すべきか



出所：Pew Research Center, 3/7-21

米国対ロシアの戦いは、「自由民主主義陣営」対「権威主義陣営」の戦いという世界を二分する性格も帯びた。米国が中心となり日本と欧州がロシアに科した制裁は、ロシア経済を傷めるだけでなく、日本を含めた世界のエネルギー供給がマヒし、冬の暖房もままならない状況を招くおそれがある。ロシアとウクライナは

世界の小麦の3割を産出しているから、食糧価格の高騰、さらにその不足からくる暴動の混乱も現実のものとなりそうだ。日本企業も一斉にロシアでの事業を撤退・縮小した。この波及効果はこれまでの戦争ではない。

一方でロシアは中国を巻き込み反米連携を描こうとしている。この二分化した世界は「新冷戦」という表現が説得力をもつし、対決の構図は世界史的な意義をもって人々の関心を惹きつける。

4番目の理由は、終幕が見えないことだ。迫力ある戦場もプーチン氏の世界観も、米口対決も劇的である。だが、どちらが勝利を取めるのか、その結末がわからない。湾岸戦争も9・11もイラク戦争も米国が軍事力行使を開始した段階で米国が早期に勝利すると予想できた。だが、ウクライナ戦争は違う。

開戦当初はロシア軍が圧倒的な力量でウクライナを蹂躪すると予想されたが、そうならなかった。ロシア軍兵士や市民の反発が強まり、プーチン氏が追放されて戦争が終わるといったシナリオが頭に浮かぶ。一方でロシア軍が地力を発揮してウクライナを制圧するシナリオもある。いずれにしても戦争のクライマックスはまだ来ていない。そして市民は開戦前には想像もしなかった人生の暗転になす術もなく苦しみ続ける。

戦争のアクターも多彩だ。プーチン氏、ゼレンスキー・ウクライナ大統領、バイデン米大統領ら政府首脳だけでなく、ウクライナの情報戦を担うIT軍、そのIT軍を助けるためにインターネット環境を提供したイーロン・マスク氏やロシア政府へのハッキングを呼びかけた匿名集団「アノニマス」などが参戦している。

そして経済制裁も前例がない規模とスピードで科された。経済制裁を長年取材してきた私からすると、ロシアをドル決済システムから外し、エネルギー禁輸も想定する制裁など、まさに驚くべき内容だ。

この戦争は、今後もヤマ場がいくつも訪れそうだ。どんでん返し局面もあるかもしれない。

欧州の戦争

最後に、この戦争が平和と繁栄を享受する北半球の先進地域である欧州の一角で起きていることを指摘せざるを得ない。第2次世界大戦以来、欧州最大の地上戦である。

中東やアフリカ、南アフリカでは内戦や戦争が多発している。このため、ウクライナ戦争への関心の高さに、日本も世界も他の戦争悲劇は軽視しているという批判が生まれている。人命に差はないはずだという議論である。またウクライナはアフリカ、中東と同じように日本から遠いし、特段日本と深い関係もない。

一方でウクライナが日本や米国と政治経済制度が同じ民主主義・自由主義経済国であるという事実は、中東やアフリカ、南アフリカとは異なる。われわれにとって人ごとでないという受け止め方につながる。映像が映し出すウクライナの都市の破壊された姿は、砂漠地帯に低層のビルが並ぶ街が攻撃される中東やアフリカの戦争よりも、より身近に感じる。遺体が放置されたむごい映像に、遠い国の悲劇であるのにいても立ってもいられない気持ち、自分が平和に暮らしているだけで罪悪を感じるようなインパクトがある。

ニュースのリアリティー

米メディアはこれまでワシントン政界の保守対リベラル、トランプ氏対反トランプ氏の分断を報じ、政治評論家がそれぞれの立場から解説するテレビ番組を流してきた。だが、ウクライナ戦争はそうした内向きニュースの枠を超えた。毎日多くの市民が無残に死んでいく戦場という本当のニュース現場で、戦争特派員という本当のジャーナリストが命を懸けて戦闘を取材しているのだ。実際FOXテレビなど米メディアのスタッフがこの戦争で犠牲になっている。

政界の対立にのめりこみ、自らもその対立に巻き込まれていた時代が、平和で懐かしく思えてくる。米メディアはトランプ時代から対立の当事者になってしまい評判を落としてきたが、ウクライナ戦争の取材への市民の期待は、「ジャーナリズムの復権の機会」ととらえられている。

さて問題は、国際報道は世界の人々が抱く疑問、知の欲求に答えているかということだ。

報道機関が伝えるニュースとは、事実の提示、なぜそうした事実が起きたかの解説、そして今後どうなるかの展望の提供という三つの要素が必要だと思う。ありきたりの解釈に陥らずに深層についてファクトをもとに伝え展望を示すことが一番重要なのだ。

そのためには現場に行ってみ聞きする必要がある。ウクライナの戦場取材は当然危険が伴う。

ウクライナからは現地メディアや欧米メディアが迫力あるレポートをたくさん送ってきた。英BBCは常に10人弱の特派員がウクライナに展開し、この原稿を書いている5月上旬でキーウに4人のほか、激戦地のドンバスに2人、ドニプロに1人、リビウに2人がいて、毎日レポートを送り世界中で視聴された。CNNも同様である。もちろんメディアは事件ごとに現地の記者らと契約を結んで特派員、助手とすることがある。それにしてもこの規模の展開は異例の力の入れようである。

なかでもAP通信がロシア軍に包囲され徹底的に破壊された南部の黒海沿岸の港湾都市マリウポリに滞在し送ってきたビデオジャーナリストとフォトグラファーの2人組のルポ「マリウポリの20日間」は、ロシア軍の猛烈な砲撃と略奪、電気、水、食料の欠乏で子どもや女性、高齢者など弱者から死んでいく様子を伝えた。医師らは惨劇を世界に伝えてほしいとAPの2人組に残り少ない電気を提供してくれた。2人がマリウポリを脱出するまで続けたレポートはまさに戦場ジャーナリストのものとして傑出している。

2人が撮ったマリウポリの産科病院への攻撃の映像は世界中で衝撃をもたらし、ロシアはこの病院はウクライナの反ロシア民族主義者が軍事拠点に使っており、APの写真に映っている1人は妊婦の役をしているブロガーで「フェイクニュースだ」と国連安全保障理事会で主張した。これを受けてAPのチームは別の病院でこの女性が赤ん坊を出産して一緒にいるところを見つけ、ロシアの主張の嘘を暴いた。

3月7日付のニューヨークタイムズ的一面トップに掲載された、避難途中にロシア軍の砲撃で死亡した4人の無残な遺体の写真もインパクトがあった。フォトグラファーのリンゼー・アダリオが避難民を撮影しにキーウ郊外のイルピンに向かったところ、アダリオの6~9メートル先に迫撃砲が連続して発射された。そしてその後、現場で血を流して倒れている4人の市民の写真を撮った。アダリオは母親として、また人間としての感情を封じてプロのジャーナリストとして「そこにいて冷静に記録に収める」任務との葛藤を語った。

これらの報道は「軍事施設だけを狙っている」とのロシアの説明を覆し、市民に対する無差別の攻撃があった事実を現場から伝えて「戦争犯罪」を証明するものだ。こうした記者たちの戦取材をめぐる苦闘は、読者・視聴者に身近な人たちで戦争の恐ろしさを伝えている。

「戦争の最初の犠牲者は事実だ」というのは、20世紀前半に活躍した米政治家ハイラム・ジョンソンの言葉だが、戦争となれば当事国の双方がプロパガンダを発信する。その狙いを打ち破るのが現場で自らの「目」で見て伝えるジャーナリストの役割だ。現場を見れば、どちらの言い分が正しいのかはおおかたわかる。アダリオは砲撃現場に居合わせて報道したことでロシアのプロパガンダを破ったことになる。

嘘について前線へ

記者はもっと早くもっと前線に向かうべきだという声は当然なのだが、戦場取材は記者やカメラマンの命を懸けての取材であるから軽々に判断できない。安全

対策を徹底しなければならない。私の同僚には、イラク戦争の際に東京で残る妻と小さい子どもが心配するからと出張先を「イラク」とは告げずに、カイロなど安全な地域と嘘をついた記者もいた。

記者の訓練も欠かせない。私もワシントンから車で3時間ほどのバージニア州の原野にある米国の民間軍事企業で、戦取材、テロ取材の訓練を受けたことがある。米陸軍や海兵隊のOBから真夏の一日に受けた訓練は厳しいものだった。

そのひとつはこんな具合だ。中東の街を車で走っていると、突然行く手を遮って車が止まった。すぐに後ろにも別の車が止まりサンドイッチ状態にされた。テロリスト集団に囲まれたのだ。狭い道だから道路わきにすきまがなく走り去れない。かといって車を降りればそのまま拘束される。さてどうする。

正解は自分の車のアクセルを踏んで勢いをつけて前をふさぐ車の後部につけるといふものだ。ほとんどの車は前にエンジンを積んでいるから後部は軽い。車を何度かぶつければ、前を遮った車はずれ、すきまができる。そこを縫って急速度で逃げるのだ。

あるいは同僚の記者が拘束されているテロリストの拠点を襲撃して救出する訓練も受けた。突撃部隊の人が足りないから記者も参加するという想定だ。ドアを蹴破ってなかに入ると真っ暗闇だ。そのなかを動くものに向かって自動小銃を撃つ。人質は縛られて動けないからだ。

化学兵器防護スーツを短時間で身に着ける訓練もあった。どれもこれも実戦さながらである。こうした訓練に加えて戦地から記事や映像・写真を送るノウハウを身に付けなければならない。危険なので1人では行動できないからチームを組む。それらをすべて含めると経費もかさむ。

しかし現地入りするプロの記者たちの報告は、自分の目で見て自分の耳で聞いたのだから間違いのないという自信から、ストーリーの記述や言葉の選び方にぶれがなく説得力がある。写真や映像に迫力がある。

ウクライナ戦争は戦場で停戦が成立しても、ウクライナの安全保障、ロシアの国際社会での位置付けなどで対立が続き、長期の展開となろう。この戦争の結末がどうあろうとも、世界も米国も変えることになる。それはメディア報道を見て人々が世界の見方を変えるためでもある。だが、まだまだ報道は戦争の表面をなでているだけだ。冒頭の学生アンケートにあるように、なぜプーチン氏が今戦争を始めたのか、の説明が依然、腹落ちしないからだ。

(5月12日記)

